

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 日立マクセル株式会社
 コード番号 6810 URL <http://www.maxell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 角田 義人
 (氏名) 春日 義行
 配当支払開始予定日

上場取引所 東大
 TEL 03-3515-8283
 平成20年11月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	98,325	—	2,393	—	3,810	—	△943	—
20年3月期第2四半期	101,800	2.7	2,518	△38.3	2,409	△45.6	364	△73.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△9.82	—
20年3月期第2四半期	3.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	256,710	190,042	190,042	190,042	74.0	1,978.32
20年3月期	262,491	192,074	192,074	192,074	73.2	1,999.65

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 190,042百万円 20年3月期 192,074百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△4.5	3,500	△45.9	5,200	△6.0	△800	—	△8.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	99,532,133株	20年3月期	99,532,133株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	3,469,839株	20年3月期	3,478,106株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	96,062,036株	20年3月期第2四半期	96,033,870株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、米国ではサブプライム問題などにより景気は減速しました。欧州では個人消費や設備投資が鈍化するなど低調に推移しました。アジアでは輸出が底堅く推移し、中国でも高い成長率を維持するなど景気は拡大基調で推移しました。日本経済は、個人消費が伸び悩み、設備投資が鈍化したことにより景気は低調に推移しました。

当社グループの事業環境は、製品価格の下落や原材料費の高騰などの影響を受け、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、材料・デバイス・電器部門、および電池部門が伸長したものの、情報メディア部門が減収となったことにより、98,325百万円となりました。利益面では、光ディスクの収支が大幅に改善したものの、製品価格の下落や原材料費の高騰、為替の影響などにより、営業利益は2,393百万円となりました。一方、経常利益は、為替差益の計上などにより3,810百万円となりました。なお、特別損失の計上や法人税等の増加などにより、943百万円の四半期純損失となりました。

当第2四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは106円、対ユーロの平均円レートは162円となりました。セグメント別営業状況は次のとおりです。

(情報メディア部門)

コンピュータテープは、高記憶容量品であるLTO Ultrium 4データカートリッジが販売数量を伸ばしましたが、製品価格下落や為替などの影響を受けたことにより減収となりました。光ディスクは、競争激化に伴う製品価格下落などにより大幅減収となりました。オーディオ・ビデオテープは、市場縮小により減収となりました。この結果、情報メディア部門全体の売上高は42,593百万円となりました。一方、営業利益は、光ディスクにおいて前年度に事業構造改革を実施したことにより収支が大幅に改善し、2,112百万円となりました。

※Linear Tape-Open、LTO及びUltriumは米国その他におけるHP社、IBM社及びQuantum社の商標です。

(電池部門)

二次電池では、高容量タイプの角形リチウムイオン電池が携帯電話向けに販売数量を伸ばし、増収となりました。一方、一次電池では、耐熱コイン形リチウム電池などの高付加価値製品が伸長したものの、酸化銀電池や乾電池が低調に推移し減収となりました。この結果、電池部門全体の売上高は29,007百万円となりました。営業利益は、原材料費高騰の影響などにより542百万円となりました。

(材料・デバイス・電器部門)

材料・デバイスでは、光学部品の光ディスクドライブ用ピックアップレンズが伸長したほか、平成19年9月に株式会社スリオンテックを子会社化したことなどにより、大幅増収となりました。一方、電器は減収となりました。この結果、材料・デバイス・電器部門全体の売上高は26,725百万円となりました。営業損益は、材料・デバイスの収支が改善し、電器も増益となったものの、261百万円の営業損失となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における地域別売上高、設備投資、減価償却費、研究開発費などについては、4ページの補足資料をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報**(資産)**

総資産は、前連結会計年度末より5,781百万円減少し、256,710百万円となりました。主に公社債の償還等により有価証券及び投資有価証券が減少したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より3,749百万円減少し、66,668百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より2,032百万円減少し、190,042百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

グローバル経済は、米欧の金融危機などによる景気後退のほか、為替相場の変動、さらに市場競争激化による製品価格の下落などが予想され、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況です。

このような状況のもと、当社グループでは、平成20年4月25日に発表した業績予想を平成20年10月21日に修正しており、平成21年3月期通期業績を、売上高200,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益5,200百万円、当期純損失800百万円と予想しております。通期の為替の前提は対米ドルの平均円レートは103円、対ユーロレートは149円を想定しております。セグメント別の業績予想につきましては、4ページの補足資料をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

i 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

ii 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が475百万円減少しております。

③ 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

＜補足資料＞

(業績概要)

(単位：百万円)

	平成20年3月期 中間期	平成21年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成21年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	101,800	98,325	△3.4	200,000	△4.5
営業利益	2,518	2,393	△5.0	3,500	△45.9
経常利益	2,409	3,810	+58.2	5,200	△6.0
当期純利益(損失)	364	△943	-	△800	-
為替：米ドル	119 円	106 円		103 円	
ユーロ	163 円	162 円		149 円	

(セグメント別売上高・営業損益)

(単位：百万円)

	平成20年3月期 中間期	平成21年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成21年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	101,800 (100)	98,325 (100)	△3.4	200,000 (100)	△4.5
情報メディア	54,969 (54)	42,593 (43)	△22.5	84,000 (42)	△20.7
電池	27,061 (27)	29,007 (30)	+7.2	62,000 (31)	+13.6
材料・デバイス・電器	19,770 (19)	26,725 (27)	+35.2	54,000 (27)	+10.6
営業損益	2,518 (100)	2,393 (100)	△5.0	3,500 (100)	△45.9
情報メディア	1,411 (56)	2,112 (88)	+49.7	2,700 (77)	△34.7
電池	1,615 (64)	542 (23)	△66.4	1,300 (37)	△52.4
材料・デバイス・電器	△508 (-)	△261 (-)	-	△500 (-)	-

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	平成20年3月期 中間期	平成21年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	68,273 (67)	61,199 (62)	△10.4
米州	28,894 (28)	22,625 (23)	△21.7
欧州	18,557 (18)	14,048 (14)	△24.3
アジア他	20,822 (21)	24,526 (25)	+17.8
国内売上高	33,527 (33)	37,126 (38)	+10.7
売上高(合計)	101,800 (100)	98,325 (100)	△3.4

(カッコ内は構成比、単位：%)

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	平成20年3月期 中間期	平成21年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年 同期比 (%)	平成21年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	6,774	8,823	+30.2	22,000	+76.7
減価償却費	5,083	5,019	△1.3	12,000	+7.9
研究開発費	4,595	4,263	△7.2	10,000	+7.4

※前年同期比、前年比は参考として記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,631	15,830
受取手形及び売掛金	39,627	39,327
有価証券	990	9,948
たな卸資産	26,254	25,616
関係会社預け金	36,750	30,154
その他	15,160	14,334
貸倒引当金	△ 627	△ 500
流動資産合計	131,785	134,709
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,850	42,289
その他(純額)	47,945	45,714
有形固定資産合計	89,795	88,003
無形固定資産	1,868	2,080
投資その他の資産		
投資有価証券	21,718	26,963
その他	11,559	10,752
貸倒引当金	△ 15	△ 16
投資その他の資産合計	33,262	37,699
固定資産合計	124,925	127,782
資産合計	256,710	262,491

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,102	22,670
短期借入金	1,816	1,193
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	818	1,722
その他	19,659	20,533
流動負債合計	53,395	46,118
固定負債		
社債	—	10,000
退職給付引当金	8,494	8,919
役員退職慰労引当金	488	548
その他	4,291	4,832
固定負債合計	13,273	24,299
負債合計	66,668	70,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	22,325	22,326
利益剰余金	167,560	169,653
自己株式	△4,937	△4,949
株主資本合計	197,151	199,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,860	△1,751
為替換算調整勘定	△5,249	△5,408
評価・換算差額等合計	△7,109	△7,159
純資産合計	190,042	192,074
負債純資産合計	256,710	262,491

(2) 四半期連結損益計算書

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
売上高	98,325
売上原価	71,945
売上総利益	26,380
販売費及び一般管理費	23,987
営業利益	2,393
営業外収益	
受取利息	943
受取配当金	18
為替差益	427
その他	661
営業外収益合計	2,049
営業外費用	
支払利息	240
売上割引	133
その他	259
営業外費用合計	632
経常利益	3,810
特別利益	
固定資産売却益	240
未払費用戻入益	568
その他	64
特別利益合計	872
特別損失	
固定資産除売却損	357
減損損失	1,959
投資有価証券評価損	2,298
その他	7
特別損失合計	4,621
税金等調整前四半期純利益	61
法人税等	1,004
四半期純損失	△943

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	61
減価償却費	5,019
減損損失	1,959
受取利息及び受取配当金	△961
支払利息	240
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,298
固定資産除売却損益 (△は益)	117
売上債権の増減額 (△は増加)	△696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△472
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,719
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,271
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,019
その他	△2,617
小計	939
利息及び配当金の受取額	778
利息の支払額	△210
法人税等の支払額	△1,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,328
有形固定資産の売却による収入	655
投資有価証券の取得による支出	△831
投資有価証券の売却による収入	12,053
関係会社株式の取得による支出	△26
その他	△297
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	638
配当金の支払額	△961
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332
現金及び現金同等物に係る換算差額	314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,217
現金及び現金同等物の期首残高	46,340
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,634

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考】

(要約) 前中間連結損益計算書

科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売 上 高	101,800	100.0
売 上 原 価	71,291	70.0
売 上 総 利 益	30,509	30.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,991	27.5
営 業 利 益	2,518	2.5
営 業 外 収 益	(1,659)	(1.6)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	846	
雑 収 益	813	
営 業 外 費 用	(1,768)	(1.7)
支 払 利 息	408	
雑 損 失	1,360	
経 常 利 益	2,409	2.4
特 別 利 益	(472)	(0.5)
固 定 資 産 売 却 益	237	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	174	
そ の 他	61	
特 別 損 失	(1,378)	(1.4)
固 定 資 産 除 却 売 却 損	642	
固 定 資 産 減 損 損 失	405	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	331	
税 金 等 調 整 前 中 間 益 (当 期) 純 利 益	1,503	1.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	690	0.7
法 人 税 等 調 整 額	449	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	364	0.4

(要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,503
減価償却費	5,083
固定資産減損損失	405
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△206
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	△163
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△46
受取利息及び受取配当金	△846
支払利息	408
投資有価証券売却益	△174
投資有価証券評価損	331
固定資産除却売却損	642
売上債権の減少額 (△増加額)	△671
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△1,525
仕入債務の増加額	1,848
未払費用の増加額 (△減少額)	2,016
その他	△1,980
小 計	6,625
利息及び配当金の受取額	1,113
利息の支払額	△218
法人税等の支払額	△513
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,007
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	2,500
有形固定資産の取得による支出	△6,036
有形固定資産の売却による収入	489
投資有価証券の取得による支出	△23
投資有価証券の売却による収入	11,733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△11,047
貸付けによる支出	△116
貸付金の回収による収入	46
その他	△837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額 (△減少額)	△528
配当金の支払額	△960
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,450
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△109
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	2,157
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,683
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	38,840